

Ⅱ 平成28年度決算の概要

1 一般会計の決算

	27年度		28年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,305	89	7,032	82	△ 273	07
歳出総額	7,261	19	7,015	33	△ 245	86
歳入歳出差引額	44	70	17	49	△ 27	21
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	25	61	12	66	△ 12	96
	(163億96百万-138億35百万)		(181億26百万-168億60百万)			
実質収支	19	09	4	84	△ 14	25
単年度収支	△ 2	09	△ 14	25	△ 12	16

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

28年度は、円高の影響や消費の伸び悩み等により、地方税収は、全国的に年度当初の見積もりから落ち込み、本市においても、個人市民税や固定資産税は堅調に推移したものの、法人市民税が落ち込んだことから、市税収入は当初予算比 21 億 73 百万円の減となったほか、地方消費税交付金などの府税交付金についても当初予算比 40 億 44 百万円の減となった。

これに加えて、地方交付税等についても当初予算比△81 億 53 百万円と大きく減少したため、一般財源収入は当初予算比△147 億円、対前年度比△142 億円と大幅に下振れた。

しかしながら、こうした状況にあっても、社会福祉関連経費をしっかりと確保し、また「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる京都の未来に必要な事業を着実に推進するため、歳入・歳出両面からあらゆる財源確保策を講じた。

具体的には、まず全庁を挙げた市税等の徴収率向上の取組を推進し、市税 (98.5%)、国民健康保険料 (93.5%)、介護保険料 (98.6%)、保育所保育料 (99.3%)、市営住宅家賃 (99.2%) において、過去最高の徴収率を達成するなど、職員が一丸となって歳入確保に努めた。

このほか、市庁舎整備基金などの各種事業の財源として確保している基金の活用、市税等の減収に対する減収補てん債の発行、特別会計繰出金の執行計画の見直し、その他事務費の執行抑制等により、最大限の財源を確保した。

そのうえでなお不足する財源を、財政調整基金の取崩し (2 月補正後の残高 8 億円を全額取崩し)、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し (当初予算で計上した 50 億円を全額取崩し) により確保することで、最終的に実質収支は+4 億 84 百万円 (対前年度比△14 億 25 百万円) となったが、市税・府税交付金が 134 億円下振れたことにより実質収支が△11 億円となった 21 年度決算以来の厳しい財政状況にある。

(参考1) 一般会計決算の概要

①一般財源が大きく減少	△147億円
当初予算時の見込みから147億円減少 (市税22億円, 府税交付金40億円, 地方交付税等82億円)	
↓	
②歳入・歳出両面からの財源確保	94億円
市庁舎整備基金等の事業目的基金の活用	14億円
減収補てん債の発行	28億円
特別会計繰出金の執行計画の見直し	13億円
その他事務費の執行抑制等	39億円
↓	
③なお不足する財源への対応	58億円
財政調整基金の取崩し(残高全額)	8億円
公債償還基金の取崩し(予算額全額)	50億円
↓	
実質収支(①+②+③)	4.8億円

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位: 億円)

	27年度 決算	28年度			対前年度 増△減
		当初予算	決算	対予算 増△減	
市税	2,530	2,538	2,516	△22	△13
うち市民税個人分	820	833	835	2	15
うち市民税法人分	285	270	240	△30	△45
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2	13
府税交付金	396	390	350	△40	△46
うち配当割交付金	17	21	11	△10	△6
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8	△9
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24	△31
地方交付税等	894	894	812	△82	△82
その他	52	55	51	△4	△1
合 計	3,872	3,877	3,730	△147	△142

(注) 減収補てん債や財政調整基金の取崩しは含んでいない。

(参考3) 特別の財源対策の推移

(単位: 億円)

		24	25	26	27	28	29
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48
	公債償還基金の取崩し	61	93	12	32	50	99
	合計	96	131	47	74	93	147
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	37	—
	公債償還基金の取崩し	9	12	9	9	50	—
	合計	27	38	43	41	87	—

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	60	3	42		82
国民健康保険事業	1,743	91	1,705	27	△ 38	64
介護保険事業	1,228	98	1,257	69	28	71
後期高齢者医療	168	46	176	61	8	15
地域水道	9	65	12	06	2	41
京北地域水道	26	69	26	13	△	56
特定環境保全公共下水道	5	63	4	76	△	87
中央卸売市場第一市場	20	95	26	67	5	72
中央卸売市場第二市場・と畜場	9	00	17	71	8	71
農業集落排水事業		46		40	△	6
雇用対策事業	5	14		—	△ 5	14
土地区画整理事業		73	6	22	5	49
駐車場事業	15	60	13	27	△ 2	33
土地取得	53	42	47	38	△ 6	04
市公債	3,381	44	3,176	36	△205	08
市立病院機構病院事業債	36	72	24	22	△12	50
特別会計合計	6,709	37	6,498	18	△ 211	19

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	44	8	31		87
国民健康保険事業	△ 2	29	16	60	18	89
介護保険事業	7	62	18	04	10	42
後期高齢者医療	5	04	7	14	2	10
地域水道		—		53		53
京北地域水道		—		95		95
特定環境保全公共下水道		—		34		34
中央卸売市場第一市場	10	18	10	04	△	14
中央卸売市場第二市場・と畜場		—		2		2
農業集落排水事業		—		—		0
雇用対策事業		1		—	△	1
土地区画整理事業	6	84	1	09	△ 5	74
駐車場事業		—		—		—
土地取得		—		—		—
市公債		1		1	△	0
市立病院機構病院事業債		—		—		—
特別会計合計	34	84	63	07	28	23

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業が被保険者数の減少等による医療給付費の減などにより、対前年度比 38 億円 64 百万円の減となったほか、市公債特別会計が借換債の発行額の減少などにより、対前年度比 205 億 8 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、徴収率の向上や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知等による医療費の適正化に取り組んだことから、前年度と比べ 18 億 89 百万円収支が改善し、16 億 60 百万円の累積黒字となった（過大交付された国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 8 億円）。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		27年度		28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	261	85	263	73	1	88
	資本的支出	291	59	280	22	△11	37
	計	553	44	543	95	△9	49
公共下水道事業	収益的支出	463	93	459	17	△4	76
	資本的支出	448	43	418	53	△29	90
	計	912	36	877	70	△34	66
自動車運送事業	収益的支出	183	97	185	21	1	24
	資本的支出	28	04	34	35	6	31
	計	212	00	219	56	7	56
高速鉄道事業	収益的支出	324	19	318	15	△6	04
	資本的支出	392	89	367	28	△25	61
	計	717	08	685	43	△31	65
公営企業会計合計		2,394	89	2,326	63	△68	25

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		平成27年度		平成28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	69	55	74		5
	特別損益		-		-		-
	純損益	55	69	55	74		5
公共下水道事業	経常損益	47	32	49	39	2	07
	特別損益		-	△2	50	△2	50
	純損益	47	32	46	89	△	43
自動車運送事業	経常損益	23	81	26	87	3	06
	特別損益		-		-		-
	純損益	23	81	26	87	3	06
高速鉄道事業	経常損益	8	48	16	08	7	60
	特別損益		-		-		-
	純損益	8	48	16	08	7	60

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(3) 資金不足比率の状況

27年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収水量が6年ぶりに微増に転じ、水道料金収入が対前年度比1億4百万円増の275億83百万円となり、経常収益は対前年度比1億93百万円増の319億47百万円となった。

一方、営業所の再編(7営業所→6営業所)や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めたものの、物件費や減価償却費の増加に伴い、経常費用は対前年度比1億88百万円増の263億73百万円となった。

この結果、当年度純損益は55億74百万円の黒字となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収汚水量が2年連続で僅かに増加し、下水道使用料収入が対前年度比88百万円増の222億28百万円となったものの、一般会計繰入金が増加したことにより、経常収益は対前年度比5億19百万円減の506億6百万円となった。

一方、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比7億26百万円減の456億67百万円となった。

これに、土地の売却により生じた特別損失2億50百万円を加えた当年度純損益は、46億89百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

定期券御利用のお客様数の堅調な伸びに加え、京都鉄道博物館が開業した梅小路公園のアクセス強化や、京都駅八条口駅前広場整備に合わせた路線・ダイヤの充実などにより、28年度の1日当たりお客様数は対前年度比9千6百人増の36万3千人となり、3年連続で1万人規模の大幅な増客を実現した。これにより、運送収益は対前年度比5億49百万円増の199億55百万円となり、経常収益は対前年度比4億30百万円増の212億8百万円となった。

一方、給与改定等による人件費や、事業規模の拡大に伴う管理の受委託等に係る費用が増加したことなどにより、経常費用は対前年度比1億24百万円増の185億21百万円となった。

この結果、当年度純損益は26億87百万円の黒字となった。

今後も、集客施設へのアクセス強化や路線・ダイヤの充実等を積極的に展開する「攻めの経営」を一層推進し、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を引き続き堅持しながら、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

エ 高速鉄道事業

「地下鉄5万人増客推進本部」による全庁を挙げた取組や市民の皆様の御理解と御協力の下、オール京都で推進している観光振興、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組の推進などにより、1日当たりお客様数は対前年度比7千人増の37万9千人となり、経営健全化計画に掲げる30年度の5万人増客目標（1日当たり37万5千人）を2年前倒しで達成した。

これにより、運輸収益が対前年度比4億38百万円増の249億60百万円となった。また、駅ナカビジネス収入も堅調に推移したことなどにより、経常収益は対前年度比1億56百万円増の334億23百万円となった。

一方、給与改定等により人件費が増加したものの、支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比6億4百万円減の318億15百万円となった。

この結果、当年度純損益は16億8百万円の黒字となった。

なお、27年度と同様、財政健全化法に定める資金不足はないものの、29年度は資金不足比率が経営健全化基準の20%を上回る見込みであるため、安定的に20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	15.2%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	229.6%	226.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「-」となっている（赤字の場合のみ比率が表される。）。

また、実質公債費比率は、前年度と同様の15.2%となった。将来負担比率は、公営企業の市債残高の縮減等により、将来負担額が減少したことから、3.4ポイント減の226.2%となった。

28年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から3番目、将来負担比率は最も高く、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

5 本市財政の現状と今後の財政運営

28年度決算は、実質収支が+4億84百万円となったものの、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し（当初予算で計上した50億円を全額取崩し）、財政調整基金の取崩し（2月補正後の残高8億円を全額取崩し、基金残高は0）などの対策を講じたうえでの数値であり、極めて厳しい財政運営を強いられた。

これは、円高の影響や消費の伸び悩み等に伴う市税等の急激な減少による影響も大きいですが、これまでから、本市は他都市と比較して、財政調整基金の残高が極端に少なく、市民1人当たりの市税収入も平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であり、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

このため、本市では従来から、行財政改革を徹底すると同時に、将来的な税収等の増加を見据えた都市の成長・都市格の向上につながる施策に重点的な投資を行ってきた。

こうした都市の成長戦略は着実に成果を上げているが、なお課題も山積しており、まず、観光の活況に代表される経済の活性化、豊かさの実感が、市民や中小企業など全ての皆様に十分に行きわたっているとは、残念ながらまだ言えない状況にある。また、京都にはベンチャー企業や世界で活躍する大企業が集積するとともに、本市への進出を希望する市外企業も多数あるものの、産業用地の確保が非常に難しくなっている。更に、合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、なお厳しい状況が続いている。

これらの課題を乗り越え、京都の未来を切り拓いていくためには、今後も決して縮小一辺倒になることなく、将来に対するしっかりとした備えと、「特別の財源対策」に頼らない持続可能な財政運営の確立を目指して、都市の成長戦略と行財政改革を一層強力に進めていくことが不可欠である。

都市の成長戦略については、京都の最大の強みである「文化力」により、地方創生を推進し、市立芸術大学の京都駅東部への移転や、京都市美術館を将来に渡って世界に誇れる美術館とするための再整備事業など、都市格を高める施策を展開していく。

また、京都の未来を見据え、京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地を新たに創出するため、公有地・民有地を問わず、市内全域を視野に、あらゆる可能性の検討を進めていくとともに、これまでから最優先で取り組んできた子ども・子育て支援についても、保育所整備等の推進による児童受入枠の確保と、保育の担い手確保による、「量」と「質」の両面での保育環境向上などに取り組み、引き続き、「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていく。

こうした都市の成長戦略と併せて、歳入・歳出両面からの行財政改革についても更に加速させ、「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」から8月に答申をいただいた宿泊税の具体化や、あらゆる事業の徹底的な効率化、遊休地の売却など資産の有効活用を推進していく。これに加えて、国に対しても、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて、引き続き強く要望を行い、市税をはじめとする一般財源収入の増加を図ることで、「特別の財源対策」から脱却し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指していく。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、27年度末から292億53百万円減の1兆7,318億68百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、3,637億85百万円減少した。一般会計分でも、27年度末から90億88百万円減の8,857億77百万円となり、ピーク時の20年度末と比べ、973億74百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は27年度末から242億93百万円増加し、4,082億85百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は27年度末から49億61百万円減少した。

市債現在高の推移	27年度		28年度		増減	
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,611.21	△2.0	17,318.68	△1.7	△292.53	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,451.14)	(△0.2)	(21,401.53)	(△0.2)	(△49.61)	
内	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,948.65	△1.5	8,857.77	△1.0	△90.88
	（臨時財政対策債）	(3,839.92)	(8.7)	(4,082.85)	(6.3)	(242.93)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,788.57)	(1.4)	(12,940.62)	(1.2)	(152.05)
訳	特別会計	639.96	△2.6	598.96	△6.4	△41.00
	公営企業会計	8,022.61	△2.5	7,861.94	△2.0	△160.67

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。